

那須看護専門学校では、令和4年度の学校運営評価を行いました。

評価尺度は、

3：良い、 2：ふつう、 1：不十分 の3段階です。

1. 自己点検・自己評価の結果

評価項目	I 教育理念・目的	II 教育目標	III 教育課程・経営	IV 教授・学習評価過程	V 経営・管理過程	VI 入学	VII 卒業就職進学	VIII 地域社会国際交流
評価	2.4	2.6	2.2	2.3	1.9	1.8	1.8	1.7



2. 評価結果の概要

I・II. 学校理念・目的について

本校は、社会医療法人博愛会が平成 24 年に県北地域の看護師養成を目指し、那須看護専門学校として設立した。本校は、社会医療法人博愛会が掲げる「博愛と信頼」「地域と共に」「高度な医療」を提供できる医療職業人（看護師）の育成を建学理念として基盤に置き、自ら看護実践を行う地域で暮らす人々の健康を通し、地域で生活を営む生活者の看護をあらゆる場と状況の中で実践できる看護師を養成する。

その為には、地域社会で暮らすあらゆる生活者の多様で複合的な生活課題や健康ニーズを捉え、生活者の自立に必要な包括的な支援や援助を多職種と連携・協働して看護の役割を確実に実践できる能力を養い育て身につける必要がある。

2022（令和 4）年度の指定規則改正に伴い、本校では育成人材像とともにディプロマ・ポリシーとして標記し、教育理念、教育目標とともに明文化した。また、その達成に向けたカリキュラム・ポリシーに基づき教育課程編成に取り組み教育活動につなげている。しかし、教職員をはじめ学生や保護者等、外部講師、実習施設関係者など来校者を含めた周知活動が十分に行えていない現状が認められる。従って、あらゆる教育活動から、周知に向けた積極的な発信に努めたい。特に、本校周辺の地域の人々から理解される学校運営は重要となる。

本校の教育理念は、「生命を尊重し、豊かな人間性と高い倫理観をもち、科学的な知識に基づく判断力を基盤に主体的に行動できる看護実践者を育てる」であり、教育目的は「看護師として必要な知識、技術、態度を教授し、医療チームの一員である看護師としての自覚を持ち、地域医療および社会に貢献し得る人材を育成することです。今後の課題は学校の指針について、単に提示するだけでなく、その指針をどのように実現していくか具体的な方略を説得力がもてる内容で内外に向けて情報発信に努めたい。

III. 教育課程経営

教育課程経営は、教育課程を編成し運営する活動である。それには、教育課程編成の考え方とその具体的な構成について評価検討が必要である。2022（令和 4）年度のカリキュラム改正では、各校がより独自の特色がもてるようになったが、本校が主体的に独自性を持つには、建学理念を基盤にした教育理念・目的と連なる教育課程の考え方が重要となる。

教育課程（教育課程編成）の考え方について、教育を行う側と学修する学生個々の自覚と認識が結果に対する意味や価値に大きく影響する事から、教職員間のコンセンサスがより一層向上する取り組みと、シラバス等を活用した学生

の認識を深化させる方法を工夫する必要がある。入学後のオリエンテーションだけに止めず、3年間のプロセスの要となる時期や機会を捉え、本校の教育目標達成に向けたカリキュラム構造としての本校独自の分野設定の考え方を示し、分野やディプロマ・ポリシーとの関連と各科目の位置付け、学習の一連の過程を示したカリキュラムデザイン(カリキュラムマップ、カリキュラムツリー含む)を示し、入学から卒業まで学生がどの立ち位置からでも認識できるよう取り組みたい。

教育方法・評価に於いては、主体的な学習者を育てる為、より自分で自分を成長させられる、学生の意志ある学びを支援できる教育方法の改善と開発に取り組み、実践的な学びの充実と経験や地域から学び合う事ができるフィールドワークを取り入れた授業構築を進めている。また、1学年の早期に地域での看護を実習できる機会を設け、授業終了後毎に教育内容や教育方法、学生の学習上のニーズについて授業評価を受け、より良い教育の改善に活かしている。

成績評価・単位認定については、学則及び履修規程に基づき実施しているが、同じ学校に新カリキュラム、旧カリキュラム 2 つの異なる学則が共存し、加えて、新型コロナウイルス感染症による影響による教育的配慮が重なり、学生への不利益が過度に及ばないように柔軟な運用に苦慮した経緯があった。現在は、新型コロナウイルス感染症の取扱いは 5 類相当となったが、教育的配慮の部分は現在も継続して個々の事象毎に検討を続けている。

IV. 教授・学習・評価過程

教員が教授し学生が学習する過程は、授業そのものであり、教員と学生による双方向のコミュニケーションに於いて成立する事を前提としている。従って、学生・教育内容・教員の三要件によって、教授・学習・評価過程は成り立っている。

本校は、授業内容のまとまりの考え方、各科目の教育課程上の位置づけ、学習目標をシラバスや学生便覧に明記して学生に提示・説明している。

本校の課題は「学生の理解を効果的にする」ための取り組みであり、各々の授業内容の有機的な関連性を明確にする事である。そこから生じる学生の興味関心を学習意欲として働きかけていきたい。また、教授にあっては、各履修形態の特徴(講義・演習・実習)を十分に理解した上で、設定した授業内容に最適な形態を選択し、学生の学習目標や学習ニーズを中核に置き、より実践的に学び身につけられるよう今後も創意工夫を続けていく。

加えて、科目間を横断的に教授する授業が、新カリキュラム導入により積極的に試みられている。これには、各教員が持っている専門領域や経験を効果的に活かし、複数の教員で授業を行う方法、科目や単元を複数の教員で授業する事から、授業内容についての考え方、教育方法についての一貫性や統一性が必要なため、

それが検討され教員間での十分な共有と協力体制が不可欠となるため、引き続き検討を続けていきたい。

教材教具については、設立から10年以上経過し、看護用具やシュミレーションモデルの消耗、老朽化が加速的に劣化している。高額なものも多く、計画的な入れ替えを優先度や必要性から検討を進め学生の学習に弊害とならないよう、適切、速やかに実施したい。一方でより実践的に学べる教材教具の商品開発が進み、多くの魅力的な商品を知る機会が増えた。本校の教育ニーズを満たし、学生の学習を主体的に高めて行けるこれら商品の導入や購入について、継続的な検討が図られる機会を意図的に設け、授業展開する各々の教員の要請と、学習する学生のニーズを丁寧を受けながら、検討が図られるよう取り組みたい。

評価結果については、その結果の取扱い方が重要になる。評価結果を明らかにする事だけで終わりではなく、その結果の活用（フィードバック）が機能しているかが問われる。従って、学生は教員からの評価結果を活用し、自らの学習をより深められ、自身の学習課題を客観的に理解し、その理解を学習意欲につなげられているか。今一度、評価過程の見直し、必要な改善への取り組みが急務である。合わせて、各教員は評価計画（評価要項）が立案・実施され、その評価結果が、実際の授業改善につなげられているかを見直しながら、学生及び教育活動を多面的に評価できる、多様な評価方法を可能な限り取り入れて、学生の学習目標の達成度を把握していく。

V. 経営・管理過程

少子高齢化による社会構造の変化、18歳人口の減少、高卒者の大学進学率が高まる傾向の中で、本校が担う社会的要請や果たすべき役割を踏まえながら、時代の変化に応じた「学校の将来構想」について、組織内での説明と共有が十分ではなかった。設置者の意思・指針を学校経営・管理にあたる管理者の考え方を通して、学校の教職員に理解され・浸透しなければならず、引き続き共有できる説明に努めたい。

教員の任用では、本校の任用基準及び採用手引き等を備え運用しているが、志望者の確保や見通しがもてず、教員採用・確保が課題となっている。教員養成、人材開発を含めた任用の考え方を再検討する状況にある。特に、学生の実習指導が主務となる実習指導教員の採用・確保は重点課題として取り組んでいきたい。

学生生活の支援については、学生が学校生活に関して気軽にカウンセリングを利用できるよう、学生の希望を聞きカウンセラーとの協議を通して、開室時間の設定や延長、予定日以外の予約。カウンセラーの学生への積極的な紹介を行い利用率も上昇している。今後も引き続き学生本位のカウンセリング室の運営を継続していく。

学校防災の取り組みでは、防火・自然災害・交通・防犯・傷害保険の各責任者が防災対策委員会として活動している。民法で成人年齢が18歳に変わり、消費契約のトラブル、性被害、違法薬物等の社会的問題に係わる防犯教育を関係機関と連携し実施している。学生達の認識や知識も深まり継続的な啓発に努めていきたい。また、定期的に防災訓練を実施し教職員、学生全員が真剣に取り組む事ができた。交通安全週間には、学生が白衣を身につけ街頭に立ち警察署と共に地域住民に交通安全の呼びかけを行った。一日交通課長に任命され地域の交通安全リーダーとして幅広い活動を行った。今後の課題としては、防災マニュアルの見直しと、新たにJアラート発令に伴うマニュアルを追加していく。

施設については、老朽化が見られ校舎内の雨漏りが問題となっている。この問題については適切に補強修理に向けて取り組みたい。

VI. 入学について

令和4年の入学生は42名、入学生確保に向け学校広報・学生募集委員会を通して、活動計画を立案し追加修正を重ねながら年間を通して活動してきた。特に個別な高校訪問やキャリアガイダンスの際には、積極的に高校に赴き直接現役の高校生からの生の声を聞く機会を大切にしてきた。オープンキャンパスでは本人と付き添いの父母との対話を重視し、さまざまな疑問や個別な相談に丁寧に対応し、終了後のアンケートや意見・感想の中で高い評価を受けた。入学志望者が減少する傾向の中、入学選抜の考え方や方法について組織的な検討を図り、現行の要項を見直す必要性が生じている事から、引き続き必要な是正に向けて取り組んでいく。

一方で、入学後の学生が容易に退学や休学してしまう状況も伺え、学習に専念し、自身に折り合いをつけながら学習が継続できよう、きめ細やかな学生の理解と把握を前提に早期の介入とサポート体制を強化していきたい。学生自身が、自らのモチベーションを高めていけるような教育的な取り組みを進め、主体的な学習者を育てられるよう引き続き取り組みたい。

合わせて、本校の中長期的な展望を見据えた新たな構想について、ビジョンを明確にしながら、如何なる社会の変化や状況にも耐え抜き、本校の役割を持続可能な形で果たして、この地域の医療保健福祉に必要な看護師を育て続けていけるよう引き続き検討を続けたい。

VII. 卒業・就職・進学について

本校の設立理念に沿って、卒業生36名中、23名が県北の医療機関に就職した。また、設置母体の病院には12名(33.3%)が就職する結果となった。この結果を含め引き続き地域医療に貢献できる看護師を育てたい。

国家試験の結果は、合格率 100%には至らなかったが、さまざまな対策を学校長が先頭に立ち、国家試験対策委員会が中心となり引き続き取り組みたい。合わせて、対策効果を上げる改善と対策時期を再考し、次の対策に取り組んでいる。知識の定着と思考力・判断力が問われる問題に対応できるよう、低学年から国家試験対策に取り組んでいく。

VIII. 地域社会・国際交流について

以前から課題として指摘がある「地域社会」との交流機会や場の持ち方である。2022（令和 4）年度のカリキュラム改正に伴い、教育・学習目的に応じた機会や場、交流内容の吟味と区分が実施可能な計画的なレベルで必要になったこと。地域包括ケアシステムを前提とした看護について地域の中で学ぶ事が必然になること。地域の人々に支持され期待される学校（看護教育機関）となるには、お互いの存在を理解し信頼関係を積み重ねて行ける機会と場を積極的に持つ事が大切になる。その意味で、学校施設の地域住民への開放、見学、学校行事への招待（載帽式・入学式・卒業式など）、学生と地域住民との意見交換会、地域ボランティア活動への参加など、学校全体が地域の中でどのように教育活動を続けていくのかを捉え直し、地域に求められる学校にしていきたい。地域の人たちと共に看護学生を育てたい。その思いを具体的な教育活動として、引き続き検討と計画を進めたい。

国際交流及び地域交流に大きく影響したのが、新型コロナウイルス感染症である。日々、感染拡大防止のための対策に追われ、臨地実習についても制限制約が続く中で教育活動が学内中心に行われてきた。今後は感染動向を注視しながら国際的な視野と地域社会への視野を育てられるような学習機会の提供を行っていきたい。特に ICT 環境の整備は国際交流を含め、教育活動に全般に必要な環境であることから、情報システムの構築により国際交流の機会と場を広げていけるよう引き続き取り組みたい。